

令和5年度 経営改革プラン

団体名	阪神国際港湾株式会社	
設立年月日	平成26年10月1日	
団体の設立目的・沿革	国の国際コンテナ戦略港湾政策の一環として、阪神港の国際競争力の強化に向け、民の視点による効率的かつ一体的な港湾運営をさらに推進するために、神戸・大阪両埠頭会社を経営統合し、業務を開始。	
団体の主な事業内容	事業名	所管局
	埠頭施設の整備・管理運営	港湾局港湾計画課、経営課 (ほか)
	集貨・集客促進	港湾局物流戦略課
	海外港湾の運営への参画	自主事業
代表者	代表取締役社長 木戸 貴文	

役職員数 (令和6年7月時点)	取締役		監査役		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		66	66
神戸市派遣職員	-	1	-	-		7	8
神戸市OB職員	1	-	-	-	1		2
その他	4	4	-	2	4	6	20
合 計	5	5	-	2	5	79	96

財務状況 (単位: 百万円)	令和5年度	令和4年度	差引
経常損益	1,120	1,024	96
税引後当期純利益	781	704	77
販売費及び一般管理費	2,154	1,943	211
流動資産	21,921	17,130	4,791
流動負債	10,440	5,857	4,583
長期借入金 (固定負債)	27,523	27,362	161
期末現金預金残高	11,022	10,544	478

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	中期経営計画の着実な実行
--------	--------------

■ 短期的なミッション（令和 5 年度のミッション）

ミッション①	港勢拡大や機能強化に向けた取り組みの推進
--------	----------------------

■ 経営指標（令和 5 年度）

経営指標				令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比増減	令和 4 年度実績中小企業実態基本調査による業種別平均値
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	7.572	8.879	1.3ポイント	3.191
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	7.53%	5.50%	▲2.0ポイント	15.42%
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	2.25%	2.20%	▲0.0ポイント	2.60%
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	77.36%	85.09%	7.7ポイント	73.91%
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	292.47%	209.97%	▲82.5ポイント	159.09%
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	16.68%	16.49%	▲0.2ポイント	38.86%
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	9.28%	9.31%	0.0ポイント	5.81%
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	9.72%	9.55%	▲0.2ポイント	23.49%

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
中期経営計画の着実な実行	現中期経営計画の着実な実行						次期中期経営計画の着実な実行					
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
港勢拡大や機能強化に向けた取り組みの推進	利用者ニーズを的確に汲み取り、時宜に即応した施策を検討・実施											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載) ※阪神港としての目標	①コンテナ取扱貨物量 ・国内シェア 22%以上の維持・拡大 ・取扱貨物量 550万TEU以上 ②国際基幹航路等の輸送力の確保 ・国際基幹航路 9万TEU以上/週 ・国際フィーダー 7千TEU以上/週 ③安定的な財務体質の確保 ・自己資本比率 10%以上確保 ④代表的な施設整備計画 ・神戸港コンテナターミナル (PI 2期) 機能強化 ・CONPAS等テクノロジーの進化に対応した効率化施策の順次導入
	①集貨及び創貨施策のさらなる強化	
	・国際基幹航路の維持・拡大	
	・西日本諸港との港湾間ネットワーク強化	
	・新たなコンテナ貨物の創出	
	・基幹航路就航船の船型大型化を捉えての基幹航路の誘致	
	②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築	
	・コンテナターミナルの機能強化	
	・港湾におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) を通した更なる生産性の向上	
	・災害をはじめとしたあらゆるリスクに強いターミナル運営	
	・物流効率化につながるフェリー・ライナー機能の強化・維持	
	・カーボンニュートラルポート (CNP)形成に向けた取り組み	
	③機動的かつ安定的な経営の実現	
・経営基盤の強化		
・人材育成と組織づくり、コンプライアンスの徹底		
・経験・技術を活かした海外事業展開		
・社内におけるDXの推進		

■ 市支援策の活用状況 (令和5年度)

<input type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（1）中長期的ミッションの達成状況

・「集貨及び創貨施策の更なる強化（基本戦略①）」については、西部日本海エリアに加えて東部日本海エリアでのフィーダー航路の開設など、インセンティブを効果的に活用し、日本海側主要港湾とのフィーダーネットワークを強化した。また阪神港を活用した輸送ルートを選択肢を増やすことにより、サプライチェーンの安定化を求める国内荷主の利便性向上に繋げた。

・「生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築（基本戦略②）」については、大規模高規格コンテナターミナルの一体利用実現に向け、ヤードの再整備工事を実施しており、一部ターミナルについては供用を開始した。

・「機動的かつ安定的な経営の実現（基本戦略③）」については、大規模整備を進めている中、執行管理の徹底や発注方法の工夫等によるコスト削減に取組み、令和5年度決算も黒字を計上している。また、技術交流として、シハヌークビル港湾公社の職員に対し、コンテナターミナル施設の維持管理に関するOJT研修を実施している。

[KPI]※いずれも阪神港（神戸港、大阪港）としての数値

		目標値	2023（R5）
貨物量	国内シェア	22%以上	※ 33%
	貨物量	550万TEU	507万TEU
輸送力	国際基幹航路	9万以上TEU/週	6.7万以上TEU/週
	国際フィーダー航路	7千以上TEU/週	7.1千以上TEU/週
財務体質	自己資本比率	10%以上	16.50%

※国内シェアについては集計中のため参考値として5大港貨物量シェアを記載

（2）短期的ミッションの達成状況

・国や神戸市と協力して進めてきた集貨インセンティブ等の効果もあり、令和5年度の神戸港の取扱貨物は、概ねコロナ禍以前の水準まで回復している状況。

・コスト削減に取り組み、中期経営計画の目標値を上回る自己資本比率を確保した。

・カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、ポートアイランド（第2期）地区において水素を燃料とした荷役機械の稼働実証に向けた取組みを開始した。

・会社の将来を担う人材を育成するため、コンテナ物流講座や内航コンテナ船の乗船研修を継続的に実施した。

（3）市政への貢献・市民への還元状況

・神戸市が主催するCNP検討会に参画し、神戸港の「港湾脱炭素化推進計画」の策定に貢献した。

・国からの受託を受け、神戸市、ターミナル借受者、荷役機械開発企業、燃料供給事業者等と協力し、神戸港におけるタイヤ式門型クレーン（RTG）を水素エンジン発電機へ置き換える現地実証を進めている。

・令和5年度、神戸市に対し「神戸港の振興に資する事業」として寄付を実施。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

国際コンテナ戦略港湾政策の一翼を担う組織として、神戸港の国際競争力強化に向けた取り組みを進めており、コンテナ貨物量はコロナ禍前の水準まで回復している状況である。引き続き、激動する国内外の物流情勢を把握し、各種事業に取り組むこと。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	中期経営計画に掲げているそれぞれの基本戦略を着実に実行している。
短期的ミッション	世界的なインフレや経済の停滞懸念等、貨物需給については依然として先行き不透明な状況である。引き続き港勢拡大に向けた施策を実施するとともに、効率的なターミナル運営に資する機能強化を進めること。
団体目標の達成状況	国内シェアは目標値22%以上を達成しており、今後、さらなる貨物量の増加や国際基幹航路の維持・拡大に向け取り組みを進めること。
市への貢献・市民への還元状況	西日本の拠点港として、国民生活や経済活動に必要不可欠である物流を支え、サプライチェーン機能を確保し、国際コンテナ戦略港湾としての役割を果たしている。

(3) 今後の方向性

団体の存廃も含めた検討を要する団体

継続的な見直しを要する団体

取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体